



第4章

米国発の金融危機と金融システム改革

深尾光洋

●サブプライムローンは証券化の仕組みを使って世界に広く販売されたため、ドミノ現象のように世界中の金融機関に影響を与えた。証券化においては、非常に低格付けの住宅ローンを多数集めた資産プールから元利金返済の優先順位の異なる複数の債券を発行することで高格付証券と低格付証券が作り出された。後者の低格付証券を多数集めた資産プールの二次的な証券化も行われ、リスク内容は極めて不透明になった。格付機関による最上級格付けの乱発も、投資家サイドの思考停止を招いた。

●サブプライム問題が深刻化するなか、米国政府はリーマン・ブラザーズを突然破綻させるという重大な過ちを犯した。リーマンの資産内容が1990年代後半の金融危機における日本の金融機関と比べても激しく劣化していたため、市場の混乱を拡大させた。また、CDSと呼ばれる金融派生商品は、AIGを破綻寸前に追い込み金融危機の拡大に大きな影響を及ぼした。

●米国政府と連銀は、金融機関だけでなく企業や家計に対して巨額の信用供与を行うことで、金融収縮の影響に対応した。日本でも金融機関の貸出態度は慎重化しているが、日本政策金融公庫による直接融資制度や信用保証協会による公的信用補完システムが整備されているため、これまで過多だった政府の金融活動を縮小する改革の方向性は現時点で大きく見直す必要はない。